

## 2016年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年8月23日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 7日、外務省コンベンションセンターにおいて、中央選挙委員会（JCE）は、メディーナ大統領及びセデーニョ副大統領の他、今次選挙で当選した国会議員等に当選証書の授与式を行った。

同授与式において、メディーナ大統領は、国会に対し政党法及び選挙法の早期成立を求めるとともに、国民に向けては力を合わせ、祖国を更なる発展に導くこと、野党には協働することを呼びかける演説を行った。

なお、野党 PRM 及び PRSC の当選者達は、同授与式を欠席した。

(2) 12日、ファドゥール内務警察大臣は、不法移民正常化計画の登録プロセスにおいて、必要書類を提出できなかった外国人に対して課した書類提出期限を1年延長する旨発表した。同措置の対象は14万3千人にのぼる由。

(3) (ア) 25日、職業外交官のキャリア・システム等につき概要以下のとおり規定した外務省組織法案が国会で可決成立した。

(a) 在外公館における大使の半数以上は、これまでのように特定の政党への加入や個人的な関係による任命ではなく、職業外交官でなくてはならない。

(b) 同様に、公使参事官以下の職員の60%以上は職業外交官でなくてはならない。

(イ) また、同法は、在外ドミニカ人の権利保護促進、生活改善、ドミニカ共和国及びそのコミュニティーとの結びつき強化のため、行政機関としての在外ドミニカ人協会（Index）の設立につき定めている。

### 2 外交

(1) ハイチ政府は、ドミニカ（共）からハイチに向けた小麦粉及びブイヨンの輸出に関して、6月30日から、事前にハイチ通商産業省の許可を必要とすると決定した。これに対し当国商工省（MIC）対外通商部（DICOEX）関係者は、ドミニカ（共）政府はハイチ政府より国際ルールに則ったいかなる公式な通知も受けていないが、仮にかかる通知を受けていたとしても、このハイチ政府による措置はWTO協定と整合性がない、非関税障壁となり得る旨述べた。

(2) 11日、エルナンデス・ホンジュラス大統領及びドミニカ（共）を公式訪問し、メディーナ大統領と会談を行った。同会談では、サブライズ訪問、教育政策、商業、二国間関係等について話し合われた。また、メディーナ大統領とエルナンデス・ホンジュラス大統領は、ヌエバ・バルキータ（注：慢性的な洪水被災地住民の転居住宅地区）及びシウダ・

フアン・ボッシュ（注：低価格住宅を建設中の地区）を訪問した。

### 3 経済

(1) 7日、バルデス中央銀行総裁は、7月1日から、中央銀行が外貨流通を正常化するためこれまでに1億ドル規模の介入を実施した旨述べた。同中央銀行総裁は、Brexitの影響により、外貨市場等で投機的なバブルが形成されている他、多国籍企業が、今般急に利益の外貨転換を行ったため、当国の外貨市場で外貨が不足する事態になった旨述べた。

更に、同中央銀行総裁は、2015年12月31日から2016年7月5日におけるドミニカペソの切り下げ率は僅か1.0%であり、ラ米で3番目に低いこと、2015年7月から2016年7月の期間においても2.2%であり、アルゼンチン、メキシコ、チリ、ブラジル、インド、中国等と比べて大きく下回ると述べた。

また、同中央銀行総裁によると、7月5日時点での外貨準備高は52億6200万ドルに上り、米ドルの流動に対応するだけの十分な外貨準備高がある由。

(2) 13日、経済企画開発省は、米国・中米間自由貿易協定(DR-CAFTA)が発効してから10年の間に、輸入が大きく拡大したため、ドミニカ(共)は貿易赤字が続いている旨の報告を発表した。中米諸国はDR-CAFTAを通じて米国への輸出が2.5%~16%増加しているが、ドミニカ(共)は0.9%減少している由。

(3) 26日、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)は、今年のラテンアメリカ・カリブ諸国全体の経済成長率予測は▲0.8%、南米は▲2.1%、中米は3.8%、カリブは▲0.3%の見込みであると発表した。高い経済成長が予測される国はドミニカ(共)(6%)、パナマ(5.9%)、ニカラグア及びボリビア(4.5%)、コスタリカ(4.3%)で、マイナス成長が予測される国は、アルゼンチン(▲1.5%)、エクアドル及びトリニダード・トバゴ(▲2.5%)、ブラジル(▲3.5%)、スリナム(▲4%)、ベネズエラ(▲8.0%)である由。

(別添1) 経済指標

(了)